

市町村合併について

みんなで考えよう！ 未来のまちづくり

向日市・長岡京市・大山崎町

京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会

今、私たちを取り巻く環境は、少子高齢化の進展や日常生活生活圏の拡大、地方分権型社会の到来など、著しく変化し、大変厳しい時代を迎えつつあります。

全国各地では、行政サービスの確保や効率的行政運営、行政区域の見直しなどの必要性から、活発な「市町村合併」の議論が展開されています。

向日市・長岡京市・大山崎町におきましても、京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会を設置し、今後の乙訓二市一町のあり方を検討しているところです。

平成十四年度に各市町広報において「みんなで考えよう！未来のまちづくり～市町村合併～」を掲載し、市町村合併に関する情報をお知らせしました。

今回は二市一町共同で特集号を発行し、合併議論の参考にしていただきたいと思います。



1 市町村を取り巻く環境の変化

● 日常生活圏の拡大

乙訓地域は、京都市と大阪市という大都市圏の間に位置し、鉄道や道路の整備や情報手段の進展を背景に、住民の日常生活圏は、既存の市町村の行政区域を越えるものとなっています。

こうした日常生活圏の拡大にともなって、広域的な交通体系の整備や行政区域を越えた土地利用、また、公共施設の一体的な整備・相互利用など、広域的なまちづくりに対するニーズが増大しています。

● 地方分権の推進

2000年（平成12年）4月に地方分権一括法が施行され、国と地方公共団体は対等・協力の新しい関係に立つこととなり、各地方公共団体は自らの判断と責任の下に地域の実情に沿った行政を推進していくことが期待されています。また、国・地方を通じた財政の著しい悪化や住民の生活行動範囲の拡大などにより、市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化している中、住民の価値観の多様化やニーズの高度化などにより、行政サービスの一層の専門化や高度化が求められる時代となっています。

このような状況に地方自治体が適切に対応するためには、より一層、ニーズに対応した行財政体制を構築していくことが求められています。

● 少子・高齢化の進展

わが国は世界に類をみないスピードで高齢化が進展しています。高齢化の進展にともなって、保健・医療・福祉・雇用等のニーズが増大しており、これに対応した社会の仕組みづくりや体制の強化が課題になっています。

一方、少子化も進展しており、働く世代（生産年齢人口：15歳～65歳未満）が減少し、地域経済の活力の低下が懸念されています。こうしたことから、より一層女性の社会参加を進める視点に立ち、社会全体で子育てを支援するなどの少子化対策の推進が求められています。



2 市町村合併のメリット・デメリット

● 合併のメリット・デメリット

市町村合併については、一般的に以下のようなメリット・デメリットが指摘されています。

合併のメリット

類似施設の重複が避けられ、教育・文化施設や保健福祉施設などの公共施設の適正な配置が可能となる。
効率的な行政運営による財政基盤の強化が図れ、効率的・効果的な予算の使用が可能となる。
将来的にも行政水準を維持することができる。
財政基盤の強化等を背景として、市町村の競争力が強化され、地域が発展できる。
広域的視点での「まちづくり」と施策の展開が図れる。
行政職員の専門化や政策形成能力の向上や高度な行政サービスが期待できる。
合併市町村間のサービス格差がなくなる。

合併のデメリット

市町村区域の拡大により、住民の声
が反映されにくくなるおそれがある。
中心部だけが発展し、周辺部が取り
残されるおそれがある。
役所（役場）が遠くなり、不便にな
るおそれがある。
公共料金の種類によっては、上昇す
るおそれがある。
議員数が減少し、住民の声が伝わり
にくくなるおそれがある。
特徴ある施策や「まちづくり」を継
続できなくなるおそれがある。
愛着ある現在の市町村の名前がなくな
る。

● その他の広域行政制度

合併の他に、広域連合や一部事務組合などの広域行政制度があります。

これらの広域行政制度は、広域的な行政サービスによる住民の利便性向上やスケールメリットによる事務の効率的処理などにおいて有効性があり、これまで大きな役割を果たしてきました。

乙訓2市1町は、南山城地域の4市3町と京都南部都市広域行政圏推進協議会を設置し、広域行政の推進を図っています。

また、乙訓2市1町において、次のような一部事務組合をそれぞれ設置しています。

一部事務組合名	内 容
乙訓環境衛生組合	昭和39年6月に一般廃棄物の処理を行うことを目的として設立し、「環境にやさしい廃棄物&リサイクル」を基本に、ごみ処理施設、リサイクルプラザ、プラプラザ、し尿処理施設及び勝竜寺埋立地の管理運営を行っています。
乙訓福祉施設事務組合	昭和49年に設立し、障害者通園施設（ポニーの学校）、身体障害者通所授産施設及び知的障害者通所授産施設（乙訓若竹苑）を設置し、管理運営を行うとともに、介護保険に係る介護認定審査会に関する業務も行っていきます。
乙訓消防組合	平成13年4月に発足。現在、本部をはじめ、向日消防署、長岡京消防署、長岡京消防署東分署及び大山崎消防署の1本部3消防署1分署を設置し、「災害に強い、安心・安全なまちづくり」を推進しています。

3 国・市町村の合併に向けた取り組み状況

● 国におけるこれまでの取り組み

国は、市町村の主体的・自主的な取り組みを基本として、合併に向けたさまざまな取り組みを行っています。近年の取り組みについては、次のとおりです。

【国の取り組み概要】

年 月	取 り 組 み 概 要
平成10年4月	第25次地方制度調査会「市町村の合併に関する答申」が示され、市町村の自主的な合併支援に向け、都道府県及び国による積極的な支援方針が明確にされました。
5月	「地方分権推進計画」が閣議決定され、合併推進に向けた行財政措置を講じるため、必要な法改正がなされました。
平成11年7月	「地方分権一括法」の公布に伴い、合併特例法が改正され、合併特例債や特別交付税措置、公債費負担格差の解消のための財政措置など、合併に向けた財政特例措置が打ち出されました。
8月	国から都道府県に対して「市町村の合併の推進についての要綱」の策定を要請されました。
平成13年3月	国の施策に関する関係省庁間の連携を図るため、内閣に市町村合併支援本部が設置されました。
8月	「市町村合併支援プラン」を策定したほか、47都道府県でリレーシンポジウムなどが開催されました。
平成14年3月	3度目の「市町村合併の協議の進展を踏まえた今後の取組（指針）」が作成され、国による市町村合併促進のための支援措置等が示されました。
平成15年11月	第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」が示されました。

● 国による主な合併支援制度

国は、市町村の合併を推進する環境整備のため、合併特例債や普通交付税の算定特例など、さまざまな支援制度を設けています。

【国による主な合併支援制度】

支援制度	概要
合併特例債 (平成17年3月まで)	合併後の「まちづくり」のための建設事業、旧市町村単位の地域振興などの基金造成に必要な経費の95%に特例地方債の充当が可能となり、その元利償還金の70%が普通交付税で措置されます。
普通交付税の算定特例 (平成17年3月まで)	合併後10年間は、合併しなかった場合の普通交付税が全額保障されます。合併後11年目以後の5カ年については、段階的に特例増加額が縮減されます。
住民発議制度	有権者の50分の1以上の署名により、市町村長に対して、合併に向けた本格的な検討を行う合併協議会の設置を請求できます。
地域審議会	合併後も地域住民の声を反映させ、きめ細かな行政サービスを実現させるために、合併前の旧市町村の区域ごとに、必要な検討を行ったり、意見を述べるための審議会を置くことができます。
議会の議員の定数・在任に関する特例	合併直後の期間において、市町村議会の議員の定数を特別に増やしたり、在任期間を延ばすことができます。



● 全国の市町村における取り組み

法定協議会又は任意協議会を設置して、本格的に合併に向けた調整を行っている地域は、平成16年1月1日時点（設置予定も含む）で607（構成市町村数：2,224）あります。その他乙訓2市1町のように研究会を設置している地域は150（構成市町村数：275）となっています。

【全国の市町村における取り組み状況】

協議会等名称	取り組み状況		全市町村に対する割合
	設置数	構成市町村数	
法定協議会	488 (421)	1,840 (1,652)	57.9%
任意協議会	119 (139)	384 (500)	12.1%
小計	607 (560)	2,224 (2,152)	70.0%
その他研究会等	150 (182)	275 (411)	8.7%
合計	757 (742)	2,499 (2,563)	78.7%

平成16年1月1日時点。
（ ）内は前回調査時（平成15年10月1日）の数値
総務省ホームページより作成

4 乙訓地域の現況

● 地理的現状・交通基盤

2市1町は京都盆地の西端に位置し、北は京都市西京区に、東は南区・伏見区と三方を京都市に接し、桂川を隔てて八幡市と対しています。また、西南は西山連峰を境に大阪府三島郡島本町に接し、2市1町の面積は32.82km²となっています。

地形は、西部一帯は中国山脈の延長である山地で覆われ、東に向けてなだらかな斜面で山城平野に連なり、中央部は平坦で、住宅・商工業・農耕地帯を形成しています。東南部は桂川が流下し、大山崎町で桂川・宇治川・木津川の三川が合流して淀川となっています。また、中央部東寄りには小畑川が、西寄りには小泉川が南北に流下して桂川に注いでいます。

東部には、わが国の基幹的交通施設が集中し、JR東海道本線・東海道新幹線・阪急電鉄・名神高速道路・国道171号が通過しています。

また、平成15年8月には名神高速道路と京都第二外環状道路（京滋バイパス）を結ぶ大山崎ジャンクションが、同年12月には名神高速道路大山崎インターチェンジ及び国道478号が完成・開通し、交通の要衝としてさらなる発展が期待されています。

●人口動向

2市1町の人口・世帯数は、平成12年で、147,007人、54,326世帯です。

向日市では昭和60年以降、人口は微増していますが、大山崎町では減少しています。長岡京市では、平成7年まで微増した後、減少傾向になっています。

年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～65歳未満）、高齢人口（65歳以上）の年齢3区分人口構成を全国と比較すると、平成12年時点の2市1町合計では、年少人口と高齢人口は全国よりも低く、生産年齢人口は全国よりも高くなっています。

【人口推移】

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
向日市	52,216	52,928	53,290	53,425
長岡京市	75,242	77,191	78,697	77,846
大山崎町	16,717	16,152	15,879	15,736
2市1町	144,175	146,271	147,866	147,007

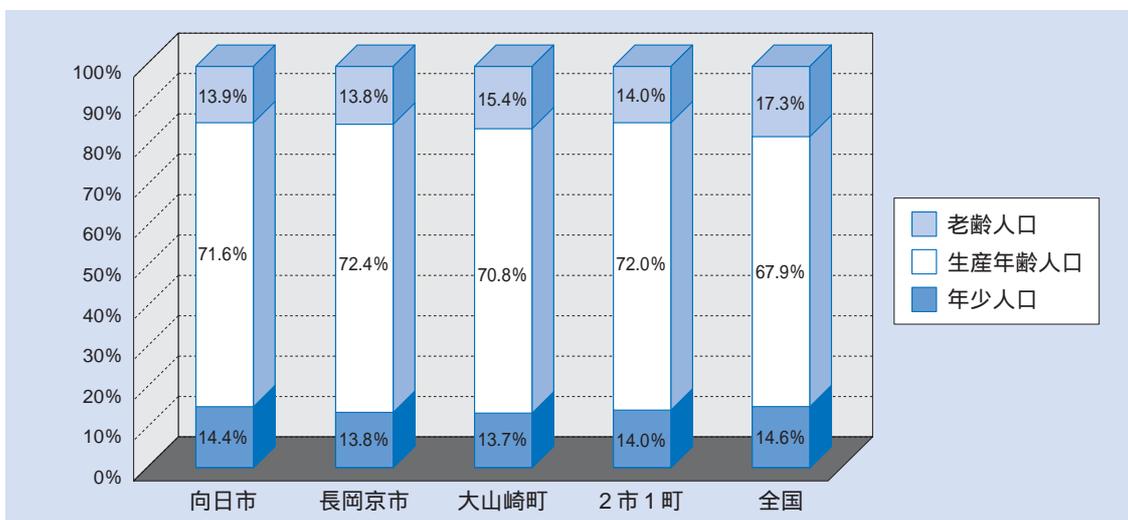
資料：国勢調査

【年齢3区分別人口】

	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	不詳
向日市	7,691	38,272	7,440	22
長岡京市	10,744	56,375	10,705	22
大山崎町	2,159	11,137	2,423	17
2市1町	20,594	105,784	20,568	61

資料：平成12年国勢調査

【年齢3区分別人口構成】



資料：平成12年国勢調査

5 数字でみるまちのすがた

●人口・面積等

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
人口(人)		53,631	77,849	15,566	147,046
(再掲)65歳以上(人)		8,415	12,161	2,751	23,327
高齢者比率(%)		15.7	15.6	17.7	15.9
世帯数		20,656	30,718	5,857	57,231
面積(km ²)		7.67	19.18	5.97	32.82
産業構造就業 人口比率(%) (平成12年 国勢調査)	第1次産業	1.3	1.2	0.9	1.2
	第2次産業	30.1	31.0	32.5	30.8
	第3次産業	67.9	67.5	65.4	67.4

資料：各市町住民基本台帳・外国人登録人口

●議員数・職員数(一部事務組合を除く。)

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
議員数(人)	法定上限	30	30	22	82
	条例定数	24	26	16	66
職員数(人)		437	626	183	1,246

資料：各市町

議員の報酬

(平成15年4月1日現在。月額：円)

項 目	向日市	長岡京市	大山崎町
議 長	475,000	520,000	380,000
副 議 長	440,000	490,000	315,000
議 員	400,000	450,000	290,000

資料：各市町

行政三役の給与

(平成15年4月1日現在。月額：円)

項 目	向日市	長岡京市	大山崎町
市・町長	874,000	960,000	790,000
助 役	722,000	795,000	665,000
収 入 役	651,000	708,000	助役兼掌

資料：各市町

職員給与

(平成15年4月1日現在。月額：円)

項目	向日市		長岡京市		大山崎町	
	平均給料月額(一般行政職)	46.3歳	平均給料月額	45.07歳	平均給料月額	47.4歳
平均給料月額(一般行政職)	370,646	46.3歳	374,000	45.07歳	373,069	47.4歳
ラスパイレス指数	98.0		99.7		96.0	

資料：平成15年度給与実態調査
 (ただし、ラスパイレス指数のみ平成14年度給与実態調査)
 ラスパイレス指数：国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員給料の割合

● 道路・公園・下水道

(平成15年4月1日現在)

項目	向日市	長岡京市	大山崎町
市町道路実延長(m)	115,587	164,897	41,377
市町道路舗装率(%)	91.1	96.5	87.3
人口1人当たり都市公園等面積(m ²)	1.05	1.8	8.7
公共下水道普及率(人口：%)	99.9	89.0	99.8

資料：平成14年度市町村公共施設状況調

● 小・中学校

(平成15年5月1日現在)

項目		向日市	長岡京市	大山崎町	合計
小学校	施設数	6	10	2	18
	児童数(人)	2,862	4,123	851	7,836
	教員数(人)	148	223	48	419
中学校	施設数	3	4	1	8
	生徒数(人)	1,244	1,912	429	3,585
	教員数(人)	88	120	25	233

資料：平成15年度学校基本調査

● 幼稚園・保育所

(平成15年5月1日現在)

項目		向日市	長岡京市	大山崎町	合計
幼稚園	施設数	3	5	1	9
	園児数(人)	814	1,606	271	2,691
保育所	施設数	7	10	3	20
	定員(人)	780	1,155	310	2,245

資料：(幼稚園)平成15年度学校基本調査
 (保育所)各市町

● 高齢者福祉施設

(平成15年11月1日現在)

項 目		向日市		長岡京市		大山崎町		合 計	
		公立	民間	公立	民間	公立	民間	公立	民間
介護老人福祉施設 (特養ホーム)	施設数	0	1	0	3	0	1	0	5
	定員(人)	0	50	0	180	0	50	0	280
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	0	1	0	1	0	0	0	2
	定員(人)	0	96	0	100	0	0	0	196
介護療養型医療施設 (療養型病床群)	施設数	0	1	0	2	0	0	0	3
	定員(人)	0	52	0	87	0	0	0	139
老人デイサービスセンター	施設数	0	3	0	7	0	2	0	12
	定員(人)	0	95	0	154	0	42	0	291
老人福祉センター	施設数	2	0	1	0	1	0	4	0
	定員(人)	282	0	195	0	180	0	657	0
ケアハウス	施設数	0	2	0	2	0	0	0	4
	定員(人)	0	80	0	60	0	0	0	140
痴呆性グループホーム	施設数	0	0	0	3	0	1	0	4
	定員(人)	0	0	0	60	0	18	0	78

資料：各市町

● 主要文化・スポーツ施設等

(平成15年12月1日現在)

向日市	長岡京市	大山崎町
向日市民体育館・温水プール	西山公園体育館	大山崎町体育館
向日市立図書館	長岡京市立スポーツセンター	大山崎ふるさとセンター
向日市天文館	長岡京市立図書館	大山崎町歴史資料館
向日市文化資料館	長岡京市立産業文化会館	アサヒビール大山崎山荘美術館
向日市健康増進センター	中山修一記念館	天王山ハイキングコース
史跡長岡宮跡	勝竜寺城公園	「秀吉の道」陶板サイン
竹の径	八条ヶ池ふれあい回遊のみち	桂川河川敷公園
京都府立洛西浄化センター公園		
京都府立婦人教育会館		
京都府長岡京記念文化会館		
国営淀川河川公園		

● 産業・経済

農業

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
農家数	専 業	30	46	3	79
	第1種兼業	25	47	5	77
	第2種兼業	184	228	35	447
	自給的農家	98	129	46	273
	合 計	337	450	89	876
経営耕地面積(ha)	田	131	140	25	296
	畑	8	22	4	34
	樹園地	42	97	8	147
	合 計	182	259	37	478

端数整理のため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。 資料:2000年世界農林業センサス

商業

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
商店数	卸売	84	96	14	194
	小売	396	594	95	1,085
	合計	480	690	109	1,279
従業者数	卸売	578	504	108	1,190
	小売	2,824	3,975	350	7,149
	合計	3,402	4,479	458	8,339

資料：平成14年商業統計調査

工業

項 目	向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
工場数	59	108	18	185
従業者数	1,294	10,295	2,676	14,265
製造品出荷額等(万円)	3,196,344	37,737,571	24,748,512	65,682,427

従業者数4人以上の事業所

資料：平成14年工業統計調査

【観光客数】

(平成14年1月～12月)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町	合 計
年間観光客数(人)		176,833	1,198,008	390,927	1,765,768
内 訳	日帰り	176,833	1,185,955	386,997	1,749,785
	宿泊客	0	12,053	3,930	15,983

資料：各市町

【宿泊施設数】

(平成15年1月1日現在)

項目	向日市	長岡京市	大山崎町	合計
ホテル・旅館	0	3	1	4
公営施設	0	0	0	0
その他	0	1	1	2
合計	0	4	2	6

資料：各市町

6 行政サービス等の比較

● 高齢者福祉・介護保険

2市1町では、多種多様な高齢者福祉サービスを提供しています。

また、介護保険は在宅サービスの充実に努めるとともに、特別養護老人ホーム等の施設サービスの拠点整備を図っています。

【主な高齢者福祉施策】 介護保険外

(平成15年4月1日現在)

項目	向日市	長岡京市	大山崎町
短期入所（ショートステイ）			
デイサービス			
紙オムツの支給			
住宅改修の助成			
ホームヘルパーの派遣			
給食サービス			
日常生活用具の給付			
緊急通報装置の設置			
寝具丸洗い・乾燥サービス			
介護見舞金支給			
老人入院見舞金			
はり・灸・マッサージ施術費助成			

印は実施している事業を示しています。

資料：各市町

【介護保険】

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町
介護保険料(月額)基準額(第3段階)		3,461円	3,454円	3,443円
介護保険料の段階設定		6段階	6段階	6段階
保険料減免制度(独自制度)の有無		無	無	無
利用料減免制度(独自制度)の有無		有	有	有
居宅介護支援事業所数		13	17	3
居宅介護サービス事業所数		15	45	4
施設	介護老人福祉施設(特養ホーム)数	1	3	1
	介護老人保健施設(老健)数	1	1	0
	介護療養型医療施設数	1	2	0

施設については平成15年11月1日現在

資料：各市町

● 児童・母子福祉

保育所は、向日市には公民合わせて7施設、長岡京市には公民合わせて10施設、大山崎町には公立保育所が3施設あります。保育所費用の徴収基準は、2市1町で料金体系が異なります。

【主な児童・母子福祉関連施策】

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町
特別保育	乳児保育			
	障害児保育			
	延長保育			
	一時保育			
民間保育所への助成				民間保育所なし
母子・寡婦	児童福祉手当			
	上下水道使用料金福祉補助			
	母子家庭医療費給付			
	母子・寡婦福祉資金貸付	(社協)	(社協)	(社協)

印は実施している事業を示しています。

資料：各市町

【保育所保育料】

(平成15年4月1日現在)

項 目	向日市	長岡京市	大山崎町
3歳未満児	21,600円	28,100円	25,900円
3歳児	17,400円	22,800円	23,500円
4歳以上児	17,400円	22,000円	22,600円

前年所得税が64,000円の属する階層区分の徴収金基準額(月額)

資料：各市町

● 保健

各市町とも保健センターを開設しており、健康診査や保健指導、健康相談等のサービスを提供しています。

【主な健康診査等の実施状況】

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町
健康手帳の交付				
健康教育				
健康相談				
訪問指導				
機能訓練				
乳 幼 児	乳児健診			
	1歳半健診			
	3歳児健診			
健 康 診 査	基本健康診査	無 料	1,000円	無 料
	胃がん検診	400円	400円	400円
	大腸がん検診	400円	400円	400円
	肺がん検診	無 料 (ただし、喀痰検査 は400円)	100円 (ただし、喀痰検査 は無料)	無 料 (ただし、喀痰検査 は400円)
	子宮ガン検診	500円	500円	500円
	乳がん検診	200円(視触診) 1,000円(超音波)	200円(視触診) 1,000円(超音波)	200円(視触診) 1,000円(超音波)
	前立腺がん検診	200円	200円	200円
	骨粗しょう症健診	200円	500円	200円
	肝炎ウイルス検診	無 料	無 料	無 料
	結核検診	無 料	無 料	無 料

印は実施している事業を示しています。

資料：各市町



● ごみ処理

収集回数と分類種別は各市町で違いがあります。粗大ごみについては、各市町とも申込みによる随時回収となっています。

【収集回数・分類種別】

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町
焼却ごみ	可燃物	週2回	週2回	週2回
資源ごみ	かん	2回/月	2回/月	2回/月
	びん	2回/月	2回/月	2回/月
	その他不燃物	2回/月	2回/月	2回/月
	ペットボトル	2回/月	2回/月	2回/月
	その他プラスチック類	2回/月	4回/月	2回/月
有害ごみ	乾電池	2回/月	2回/月	2回/月
	蛍光灯	2回/月	2回/月	2回/月
粗大ごみ		申込制で有料	申込制で有料	申込制で有料

資料：各市町

● 税務の状況

市町村民税

(平成15年4月1日現在)

項 目		向日市	長岡京市	大山崎町
個人	均等割(円/年)	2,500円	2,500円	2,000円
	所得割	標準税率	標準税率	標準税率
法人	均等割	制限税率	制限税率	制限税率
	法人税割	超過税率 (不均一課税) 資本等の金額が、 1億円超 14.7% 1億円以下 12.3%	超過税率 (不均一課税) 資本等の金額が、 1億円超 14.7% 1億円以下 12.3%	超過税率 (不均一課税) 資本等の金額が、 1億円超 14.7% 1億円以下 12.3%

資料：各市町

平成16年4月1日から個人の市町村民税均等割は、税制改正により、各市町一律に3,000円になります。

固定資産税

(平成15年4月1日現在)

項目	向日市	長岡京市	大山崎町
税率	標準税率	標準税率	標準税率
評価方法	標準地比準方式 路線価方式の併用	標準地比準方式 路線価方式の併用	標準地比準方式 路線価方式の併用

資料：各市町

都市計画税

(平成15年4月1日現在)

項目	向日市	長岡京市	大山崎町
税率	0.25%	0.25%	無

資料：各市町

● 国民健康保険

(平成15年6月1日現在)

項目	向日市 (保険料)		長岡京市 (保険料)		大山崎町 (保険税)	
	医療分	介護分	医療分	介護分	医療分	介護分
所得割	8.1%	1.1%	7.0%	1.1%	7.4%	0.95%
資産割	無	無	無	無	30.0%	6.0%
均等割	32,690円	7,460円	31,250円	6,420円	12,200円	6,500円
平等割	25,860円	4,300円	24,140円	3,700円	17,000円	4,000円
賦課限度額	530,000円	70,000円	530,000円	80,000円	520,000円	80,000円

介護分は、40歳以上65歳未満の方が該当します。

資料：各市町

● 上下水道料金

(平成15年4月1日現在)

項目		向日市	長岡京市	大山崎町
水道料金	基本料金(円)	1,470円	1,176円	1,500円
	標準使用の場合 (基本料金含む) (使用水量20m ³ を想定)	4,200円	3,276円	3,300円
下水道料金	基本水量	10m ³	10m ³	10m ³
	基本料金	882円	630円	577円

資料：各市町

口径20mmで、上水道は一般家事用、下水道については一般汚水として使用した場合における1か月分の料金。

長岡京市下水道料金は平成16年4月1日から改定になります。

大山崎町水道料金は平成16年度第2期分から改定になります。

7 財 政

● 財政状況（平成14年度普通会計）

（平成15年4月1日現在）

項 目	向日市	長岡京市	大山崎町
歳入決算額（百万円）	15,124	24,958	4,877
歳出決算額（百万円）	14,953	24,414	4,775
積立金残高（百万円）	1,913	7,235	882
地方債残高（百万円）	10,721	16,256	3,943
財政力指数	0.626	0.873	0.872
経常収支比率（％）	89.9	94.5	99.6
公債費比率（％）	13.3	10.8	11.2
実質債務残高（百万円）	12,500	13,070	5,141
人口1人当たり実質債務残高(千円)	233	168	330
地方債残高比率（％）	104.8	114.5	110.5

資料：各市町

用語の解説

- ・ 財 政 力 指 数...地方交付税の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされています。
- ・ 経 常 収 支 比 率...財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。用途を制限されない経常的な収入(地方税等の毎年収入される性質のもの)に対する支出（人件費等の毎年経常的に支出されるもの）の割合が低いほど、財政的にゆとりがあり、状況の変化に柔軟に対応できることを示します。
- ・ 公 債 費 比 率...公債費の財政負担の度合いを判断する指標。地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く。）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合
- ・ 実 質 債 務 残 高...後年度の財政運営を拘束する債務負担行為額及び地方債現在高の合計額
- ・ 地 方 債 残 高 比 率...地方債の年度末残高を標準財政規模で除した指数。今後償還すべき地方債の現在高がどの程度になっているかをみるもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使用します。

● 今後の財政予測等

各市町ともに、今後数年間は単年度収支において赤字になることが見込まれます。

収入面においては、厳しい経済情勢に伴う税収の減少、また、「三位一体改革」による国庫補助負担金の減額と税源移譲、そして地方交付税の配分方法の変更等により、さらに厳しい歳入状況となることが予測されます。

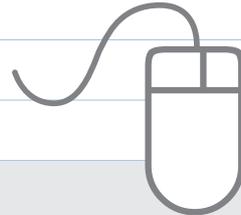
歳出面においては、施設の維持管理、整備費用の増加や少子高齢化、高度情報化、環境問題など新たな課題への対応のための費用の増加が予測されます。



ご意見をお寄せください

地域の将来や新しいまちづくりのあり方、また、市町村合併など、幅広いご意見をお寄せください。

ご意見をお持ちの方は、下記までお願いいたします。



連 絡 先

向日市

企画財政部健康都市推進室

向日市寺戸町中野20番地

電 話：075-931-1111

F A X：075-922-6587

E-mail：kenkou@city.muko.kyoto.jp

U R L：http://www.city.muko.kyoto.jp

長岡京市

企画部政策推進課

長岡京市開田1丁目1番1号

電 話：075-951-2121

F A X：075-951-5410

E-mail：seisaku@city.nagaokakyo.kyoto.jp

U R L：http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/

大山崎町

総務部総務課

大山崎町字円明寺小字夏目3番地

電 話：075-956-2101

F A X：075-957-1101

E-mail：kikaku@town.oyamazaki.kyoto.jp

U R L：http://www.town.oyamazaki.kyoto.jp